



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 サイバートラスト株式会社 上場取引所 東
コード番号 4498 URL <https://www.cybertrust.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 北村 裕司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (氏名) 清水 哲也 TEL 03(6234)3800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,132	12.0	406	31.4	408	30.5	269	116.1
2026年3月期第1四半期	1,903	27.5	309	113.9	313	111.3	124	20.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 269百万円 (116.6%) 2026年3月期第1四半期 124百万円 (19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	16.45	15.72
2026年3月期第1四半期	7.74	7.30

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,764	7,521	69.9
2026年3月期	10,702	7,442	69.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 7,519百万円 2026年3月期 7,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,250	10.6	1,860	12.8	1,867	12.6	1,240	25.3

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	16,660,400株	2026年3月期	16,620,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	256,796株	2026年3月期	256,796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	16,384,945株	2026年3月期1Q	16,116,469株

- (注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式数には、株式給付信託（BBT及びJ-ESOP）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。また、株式給付信託（BBT及びJ-ESOP）にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明動画の配信に関する補足説明）

決算補足説明資料は、TDnetで開示するとともに、当社ホームページ

(<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/ir/>) にも掲載いたします。

また、決算説明会は開催いたしません、当社ホームページにて決算説明動画の配信をいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	1株当たり 四半期（当期） 純利益金額 (円)
2027年3月期第1四半期 連結累計期間	2,132	406	408	269	16.45
2026年3月期第1四半期 連結累計期間	1,903	309	313	124	7.74
増減率（%）	12.0	31.4	30.5	116.1	112.5
（参考）2026年3月期	8,360	1,649	1,657	989	61.07

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり緩やかに回復しております。しかしながら、中東情勢の影響による資源価格の高騰、米国の政策動向や国内物価上昇が経済に与える影響など先行き不透明な状況が継続しております。

一方で、当社を取り巻く経営環境は、デジタル技術の進歩、電子化に伴う法制度の改正などDX推進の流れが加速しております。加えて、AIの急速な進化や将来の量子コンピューティングの実用化など、様々なデジタル技術が社会全体に浸透していく中で、巧妙化するなりすましやフェイク情報への対策として、「データの真正性」や「システムの信頼性・安全性」を担保するデジタルトラストの重要性が一層高まっております。また、各国でセキュリティの国際安全基準の整備や、経済安全保障の動きが進んでおり、国内の重要インフラやグローバルに事業を展開する製造業などを中心に経済安全保障に関わる基準・法規制対応の必要性も顕在化しております。

このような環境の中、トラストサービスにおいては、DX市場の拡大によるセキュリティニーズを捉え、(1)電子認証サービス「iTrust」では、金融機関向け本人確認サービスや電子契約サービスのパートナー向け電子署名サービスが伸長しました。特に本人確認サービスは、改正犯罪収益移転防止法対応による利用拡大により、前年同期比2.3倍と大きく成長しました。また、法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システム案件については、7月の運用開始に向けた構築を完了いたしました。(2)デバイス証明書管理サービス「デバイスID」では、企業向けのクラウド認証サービスを展開するパートナーとの取引が伸長しました。また、政令指定都市の教育委員会の大型案件を獲得するなど教育分野への導入が順調に拡大しております。(3)SSL/TLSサーバー証明書「iTrust SSL/TLS サーバー証明書」においては、Webの信頼性やセキュリティ向上のための業界全体における証明書の有効期間短縮化の流れを受け減収となりました。

プラットフォームサービスにおいては、「Linuxサポート」が、前期より開始した大手事業者向けの大型サポート案件などにより伸長しました。「EMLinux」においては、法規制、業界でのサイバーセキュリティガイドライン対応に伴う脆弱性管理、長期サポートの需要を捉え、医療機器向けなどで新たに案件を獲得しました。また、欧州サイバーレジリエンス法関連等のセキュリティコンサルティングに加え、自動車関連研究開発の大型受託開発の継続受注によりプロフェッショナルサービスが伸長しました。

以上の結果、売上高は2,132百万円（前年同期比12.0%増）、継続した人員増加に伴う人件費の増加等により費用全体は増加傾向にあります。売上高が堅調に推移したことによる結果、営業利益406百万円（同31.4%増）、受取利息や持分法による投資利益等の営業外収益及び為替差損等の営業外費用の発生により経常利益408百万円（同30.5%増）、前期における本社移転に伴う特別損失の剥落及び税効果会計の影響により親会社株主に帰属する四半期純利益269百万円（同116.1%増）となりました。

なお、当社グループはデジタルトラスト事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

<主なサービス内容>

・トラストサービス

SSL/TLSサーバー証明書、「デバイスID」等のクライアント証明書、「iTrust」、ウェブセキュリティサービス及び脆弱性診断サービス

・プラットフォームサービス

「MIRACLE LINUX」、CentOS、「AlmaLinux」などLinuxOS、「MIRACLE Vul Hammer」、「MIRACLE ZBX」及び「EMLinux」のサポートサービス等、連結子会社のリネオソリューションズ(株)は、組込み/IoT向け受託開発及び「LINEOWarp!!」

<取引形態>

・ライセンス

主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供

・プロフェッショナルサービス

製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供

・リカーリングサービス(継続的な契約数を増加させていくことで収益の向上が見込まれるもの)

電子認証サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

なお、各サービスにおける取引形態別の売上高は下表のとおりです。

(単位：百万円)

サービス	取引形態	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
トラストサービス	ライセンス	36	51	15	42.0
	プロフェッショナルサービス	151	148	△2	△1.8
	リカーリングサービス	888	988	100	11.3
	小計	1,075	1,188	112	10.5
プラットフォーム サービス	ライセンス	114	126	11	10.0
	プロフェッショナルサービス	265	344	78	29.7
	リカーリングサービス	448	474	26	5.8
	小計	828	944	116	14.0
売上合計		1,903	2,132	228	12.0
全社	ライセンス	151	177	26	17.6
	プロフェッショナルサービス	416	492	76	18.3
	リカーリングサービス	1,336	1,462	126	9.4

（2）当四半期の財政状態の概況

（単位：百万円）

	2026年3月期	2027年3月期 第1四半期連結会計期間	（参考） 2026年3月期 第1四半期連結会計期間
総資産	10,702	10,764	9,492
純資産	7,442	7,521	6,524
自己資本比率	69.5%	69.9%	68.7%

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より61百万円増加して10,764百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より140百万円増加して7,768百万円となりました。これは主として売上に関する入金などにより現金及び預金が342百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が361百万円減少したこと、前払費用が149百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末より78百万円減少して2,996百万円となりました。これは主としてサービス提供インフラへの投資により有形固定資産が46百万円増加したこと、税効果会計の影響により繰延税金資産が129百万円減少したことによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より17百万円減少して3,243百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より33百万円減少して2,903百万円となりました。これは主として契約負債が329百万円増加したこと、納税により未払法人税等が294百万円減少したこと、賞与の支給により賞与引当金が223百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末より15百万円増加して339百万円となりました。これは主として株式給付引当金が13百万円増加したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より79百万円増加して7,521百万円となりました。

これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益269百万円の計上による増加及び配当金の支払いによる減少198百万円により、利益剰余金が71百万円増加したことによります。さらに、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.5%から69.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月27日の「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,435,099	5,777,928
受取手形、売掛金及び契約資産	1,390,615	1,029,384
有価証券	500,000	500,000
商品	1,063	1,070
仕掛品	139	6,878
原材料及び貯蔵品	410	380
前払費用	274,596	423,654
その他	38,052	40,711
貸倒引当金	△12,343	△11,964
流動資産合計	7,627,633	7,768,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	974,949	986,949
減価償却累計額	△451,529	△460,309
建物及び構築物（純額）	523,419	526,639
工具、器具及び備品	1,257,650	1,337,069
減価償却累計額	△794,235	△830,321
工具、器具及び備品（純額）	463,414	506,747
土地	1,270	1,270
その他	1,551	1,551
減価償却累計額	△1,551	△1,551
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	988,104	1,034,657
無形固定資産		
のれん	53,372	50,233
ソフトウェア	1,027,046	1,029,709
ソフトウェア仮勘定	98,649	108,934
その他	130,906	128,571
無形固定資産合計	1,309,975	1,317,449
投資その他の資産		
投資有価証券	305,713	307,516
長期前払費用	95,197	90,751
差入保証金	147,017	146,873
繰延税金資産	228,055	98,293
その他	1,200	1,200
投資その他の資産合計	777,184	644,635
固定資産合計	3,075,264	2,996,741
資産合計	10,702,897	10,764,784

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,552	232,118
未払金	270,284	364,627
未払法人税等	321,766	27,138
未払消費税等	79,526	114,166
契約負債	1,496,563	1,826,004
賞与引当金	350,615	127,203
役員賞与引当金	47,300	15,019
その他の引当金	24,269	—
その他	125,162	197,326
流動負債合計	2,937,041	2,903,605
固定負債		
退職給付に係る負債	4,275	4,305
資産除去債務	256,403	257,891
株式給付引当金	52,180	65,225
役員株式給付引当金	10,957	10,227
その他	—	2,016
固定負債合計	323,816	339,664
負債合計	3,260,857	3,243,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,258	869,661
資本剰余金	2,114,453	2,118,856
利益剰余金	4,783,909	4,855,025
自己株式	△327,096	△327,096
株主資本合計	7,436,525	7,516,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,685	1,126
為替換算調整勘定	1,845	2,043
その他の包括利益累計額合計	3,530	3,169
新株予約権	1,983	1,897
純資産合計	7,442,040	7,521,513
負債純資産合計	10,702,897	10,764,784

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	1,903,727	2,132,565
売上原価	1,031,078	1,150,986
売上総利益	872,648	981,579
販売費及び一般管理費	562,910	574,725
営業利益	309,737	406,854
営業外収益		
受取利息	0	1,341
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	2,798	2,619
為替差益	558	—
その他	141	551
営業外収益合計	3,499	4,512
営業外費用		
支払利息	103	—
消費税差額	76	544
為替差損	—	2,130
営業外費用合計	180	2,675
経常利益	313,057	408,691
特別損失		
本社移転費用	98,153	—
特別損失合計	98,153	—
税金等調整前四半期純利益	214,903	408,691
法人税、住民税及び事業税	2,379	9,175
法人税等調整額	87,835	130,019
法人税等合計	90,215	139,195
四半期純利益	124,688	269,495
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,688	269,495

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	124,688	269,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△559
為替換算調整勘定	△434	197
その他の包括利益合計	△434	△361
四半期包括利益	124,253	269,134
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,253	269,134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、デジタルトラスト事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、デジタルトラスト事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	151,949千円	149,043千円
のれんの償却額	3,139	3,139